

令和 2 年 度

# 財 務 諸 表

(令和 2 年度 決算)

広島県住宅供給公社

## 目 次

貸借対照表（総括）	_____	1
損益計算書（総括）	_____	2
剰余金計算書（総括）	_____	3
キャッシュ・フロー 計算書（総括）	_____	4
貸借対照表	_____	5
損益計算書	_____	7
剰余金計算書	_____	8
キャッシュ・フロー 計算書	_____	9
注記事項	_____	10
財産目録	_____	14
監査意見書	_____	20

貸 借 対 照 表  
( 総 括 )

(単位：円)

令和3年3月31日現在

広島県住宅供給公社

科 目	金 額
流 動 資 産	7,346,372,952
現 金 預 金	174,549,517
運 用 委 託 金	3,400,000,000
未 収 金 産 品	47,410,969
分 譲 事 業 資 産	1,313,847,250
前 払 金	2,124,615
そ の 他 流 動 資 産	2,411,864,651
貸 倒 引 当 金	△ 3,424,050
固 定 資 産	13,512,495,949
賃 貸 事 業 資 産	13,396,362,500
事 業 用 土 地 資 産	47,496,878
そ の 他 事 業 資 産	41,743,905
有 形 固 定 資 産	14,263,712
そ の 他 固 定 資 産	12,628,954
資 産 合 計	20,858,868,901
流 動 負 債	426,817,977
次 期 返 済 長 期 借 入 金	200,000,000
未 払 金	53,576,720
前 受 金	13,802,776
預 り 金 債	150,762,735
そ の 他 流 動 負 債	8,675,746
固 定 負 債	9,217,784,542
長 期 借 入 金	3,600,000,000
長 期 前 受 金	1,083,530,464
預 り 保 証 金	1,321,307,205
繰 延 建 設 補 助 金	989,297,036
引 当 金	2,223,649,837
負 債 合 計	9,644,602,519
資 本 金	10,000,000
資 本 剰 余 金	11,204,266,382
資 本 剰 余 金	161,778,465
利 益 剰 余 金	6,261,991,108
特 定 目 的 積 立 金	4,780,496,809
資 本 合 計	11,214,266,382
負 債 及 び 資 本 合 計	20,858,868,901

損 益 計 算 書  
( 総 括 )

自 令和2年4月 1日  
至 令和3年3月31日

(単位：円)  
広島県住宅供給公社

科 目	金 額
事業収益 [a]	1,572,175,681
分譲事業収益	32,760,000
賃貸管理事業収益	1,537,843,216
管理受託住宅管理事業収益	58,100
その他事業収益	1,514,365
事業原価 [b]	1,257,916,821
分譲事業原価	40,426,705
賃貸管理事業原価	1,217,344,808
管理受託住宅管理事業原価	0
その他事業原価	145,308
一般管理費 [c]	101,455,064
事業利益 [d=a-b-c]	212,803,796
その他経常収益 [e]	59,323,371
その他経常費用 [f]	90,067,974
経常利益 [g=d+e-f]	182,059,193
特別利益 [h]	5,303,618
特別損失 [i]	6,523,811
当期純利益 [j= g+h-i]	180,839,000
特定目的積立金取崩 [k]	48,025,512
当期総利益 [ l = j + k ]	228,864,512

剰 余 金 計 算 書  
( 総 括 )

自 令和2年4月 1日  
至 令和3年3月31日

(単位：円)

広島県住宅供給公社

項 目	剰余金の内訳	金 額
剰 余 金	剰余金期首残高	11,023,427,382
	剰余金増加高	481,355,729
	剰余金減少高	300,516,729
	剰余金期末残高	11,204,266,382
資本剰余金	剰余金期首残高	161,778,465
	剰余金増加高	0
	剰余金減少高	0
	剰余金期末残高	161,778,465
利益剰余金	剰余金期首残高	6,238,364,403
	剰余金増加高	252,491,217
	剰余金減少高	228,864,512
	剰余金期末残高	6,261,991,108
特定目的積立金	剰余金期首残高	4,623,284,514
	剰余金増加高	228,864,512
	剰余金減少高	71,652,217
	剰余金期末残高	4,780,496,809

キャッシュ・フロー 計算書  
( 総 括 )

自 令和2年4月 1日  
至 令和3年3月31日

(単位：円)  
広島県住宅供給公社

項 目	金 額
事業活動によるキャッシュ・フロー	425,053,009
分 譲 事 業 活 動 に よ る 収 支	33,160,000
賃 貸 管 理 事 業 活 動 に よ る 収 支	473,223,375
管 理 受 託 住 宅 管 理 事 業 活 動 に よ る 収 支	71,000
そ の 他 事 業 活 動 に よ る 収 支	4,006,300
一 般 管 理 費 に 係 る 収 支	△ 103,818,216
そ の 他 経 常 損 益 に 係 る 収 支	17,985,550
特 別 損 益 に 係 る 収 支	425,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 20,313,530
事 業 資 産 形 成 活 動 に よ る 収 支	△ 16,560,000
分 譲 住 宅 資 産 形 成 の 収 支	△ 16,800,000
そ の 他 一 般 事 業 資 産 形 成 に よ る 収 支	240,000
そ の 他 の 投 資 活 動 に よ る 収 支	△ 3,753,530
有 形 固 定 資 産 形 成 の 収 支	△ 3,753,530
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 200,000,000
短 期 資 金 借 入 の 借 入 ・ 返 済 に よ る 収 支	0
長 期 資 金 借 入 の 借 入 ・ 返 済 に よ る 収 支	△ 200,000,000
当 期 中 の 資 金 収 支 の 合 計	204,739,479
前 期 繰 越 金 (現金及び現金同等物)	5,769,810,038
次 期 繰 越 金 (現金及び現金同等物)	5,974,549,517

# 貸 借 対 照 表

(単位：円)

令和3年3月31日現在

広島県住宅供給公社

科 目	前期決算額	当期決算額
流動資産	7,215,016,026	7,346,372,952
現金預金	169,810,038	174,549,517
運用委託金	3,200,000,000	3,400,000,000
未収金	43,101,759	47,410,969
分譲事業資産	1,385,499,467	1,313,847,250
分譲資産	1,369,499,467	1,297,047,250
分譲資産建設工事	16,000,000	16,800,000
前払金	2,685,653	2,124,615
その他流動資産	2,413,919,109	2,411,864,651
貸倒引当金	0	△ 3,424,050
固定資産	13,822,469,414	13,512,495,949
賃貸事業資産	13,704,192,848	13,396,362,500
賃貸住宅資産	4,136,134,067	4,136,134,067
減価償却累計額	△ 1,848,017,573	△ 1,920,316,884
ケア付き高齢者住宅資産	4,435,737,067	4,435,737,067
減価償却累計額	△ 2,132,828,400	△ 2,206,416,338
賃貸施設等資産	16,324,973,294	16,317,714,372
減価償却累計額	△ 7,221,642,261	△ 7,374,056,087
長期前払費用	9,836,654	7,566,303
事業用土地資産	47,496,878	47,496,878
その他の事業資産	44,381,148	41,743,905
長期事業未収金	44,381,148	41,743,905
有形固定資産	12,695,610	14,263,712
建物等資産	37,248,400	37,248,400
減価償却累計額	△ 37,248,399	△ 37,248,399
土地資産	6,677,117	6,677,117
その他の有形固定資産	27,872,613	25,733,221
減価償却累計額	△ 21,854,121	△ 18,146,627
その他の固定資産	13,702,930	12,628,954
出資等	10,000,000	10,000,000
その他の資産	3,702,930	2,628,954
資産合計	21,037,485,440	20,858,868,901

(単位：円)  
広島県住宅供給公社

科 目	前期決算額	当期決算額
流 動 負 債	466,886,012	426,817,977
次 期 返 済 長 期 借 入 金	200,000,000	200,000,000
未 払 金	79,739,062	53,576,720
前 受 金	12,454,653	13,802,776
預 り 金	161,493,544	150,762,735
そ の 他 の 流 動 負 債	13,198,753	8,675,746
固 定 負 債	9,537,172,046	9,217,784,542
長 期 借 入 金	3,800,000,000	3,600,000,000
長 期 前 受 金	1,234,371,768	1,083,530,464
預 り 保 証 金	1,322,010,335	1,321,307,205
繰 延 建 設 補 助 金	1,033,006,656	989,297,036
引 当 金	2,147,783,287	2,223,649,837
退 職 給 付 引 当 金	65,980,500	71,712,050
計 画 修 繕 引 当 金	2,081,802,787	2,151,937,787
負債の部合計	10,004,058,058	9,644,602,519
資 本 金	10,000,000	10,000,000
剰 余 金	11,023,427,382	11,204,266,382
資 本 剰 余 金	161,778,465	161,778,465
利 益 剰 余 金	6,238,364,403	6,261,991,108
特 定 目 的 積 立 金	4,623,284,514	4,780,496,809
住 宅 宅 地 分 譲 事 業 積 立 金	1,385,499,467	1,313,847,250
賃 貸 住 宅 管 理 事 業 等 積 立 金	3,237,785,047	3,466,649,559
資本の部合計	11,033,427,382	11,214,266,382
負債の部及び資本の部合計	21,037,485,440	20,858,868,901



損 益 計 算 書

自 令和2年4月 1日  
至 令和3年3月31日

( 単 位 : 円 )  
広島県住宅供給公社

科 目	前期決算額	当期決算額
事業収益 [a]	1,659,464,133	1,572,175,681
分譲事業収益	47,790,000	32,760,000
住宅宅地分譲事業収益	47,790,000	32,760,000
一般分譲住宅事業収益	16,000,000	16,000,000
分譲宅地事業収益	31,790,000	16,760,000
賃貸管理事業収益	1,609,965,691	1,537,843,216
賃貸住宅管理事業収益	228,634,592	227,765,376
一般賃貸住宅管理事業収益	189,773,390	192,489,764
特優賃貸住宅管理事業収益	26,144,442	22,727,352
高優賃貸住宅管理事業収益	12,716,760	12,548,260
ケア付き高齢者住宅管理事業収益	619,360,451	544,562,850
高齢者住宅管理事業収益	619,360,451	544,562,850
賃貸施設等管理事業収益	761,970,648	765,514,990
賃貸施設管理事業収益	744,170,956	748,059,670
賃貸宅地管理事業収益	17,799,692	17,455,320
管理受託住宅管理事業収益	103,600	58,100
民間賃貸住宅管理事業収益	103,600	58,100
その他事業収益	1,604,842	1,514,365
長期割賦事業収益	1,604,842	1,514,365
分譲住宅等事業収益	1,604,842	1,514,365
事業原価 [b]	1,263,399,570	1,257,916,821
分譲事業原価	57,397,391	40,426,705
住宅宅地分譲事業原価	57,397,391	40,426,705
一般分譲住宅事業原価	16,000,000	16,000,000
分譲宅地事業原価	41,397,391	24,426,705
賃貸管理事業原価	1,205,880,690	1,217,344,808
賃貸住宅管理事業原価	159,248,055	172,993,881
一般賃貸住宅管理事業原価	131,323,159	143,278,771
特優賃貸住宅管理事業原価	20,009,316	21,771,589
高優賃貸住宅管理事業原価	7,915,580	7,943,521
ケア付き高齢者住宅管理事業原価	634,016,392	634,088,578
高齢者住宅管理事業原価	634,016,392	634,088,578
賃貸施設等管理事業原価	412,616,243	410,262,349
賃貸施設管理事業原価	408,981,447	406,462,074
賃貸宅地管理事業原価	3,634,796	3,800,275
管理受託住宅管理事業原価	0	0
民間賃貸住宅管理事業原価	0	0
その他事業原価	121,489	145,308
長期割賦事業原価	121,489	145,308
分譲住宅等事業原価	121,489	145,308
一般管理費 [c]	118,652,713	101,455,064
事業利益 [d=a-b-c]	277,411,850	212,803,796

(単位：円)  
広島県住宅供給公社

科 目	前期決算額	当期決算額
その他経常収益 [e]	173,029,862	59,323,371
受 取 利 息	30,750,125	30,637,475
雑 収 入	142,279,737	28,685,896
その他経常費用 [f]	83,908,497	90,067,974
支 払 利 息	10,782,880	10,154,419
分譲事業資産等評価損	31,559,838	48,025,512
分譲事業等経常費用	39,343,419	31,720,943
雑 損 失	2,222,360	167,100
経常利益 [g=d+e-f]	366,533,215	182,059,193
特別利益 [h]	383,358,903	5,303,618
固定資産売却益	159,519,861	0
その他預り金戻入益	822,896	0
賃貸住宅計画修繕引当金戻入益	87,264,140	0
その他の収益	135,752,006	5,303,618
特別損失 [i]	15,420,639	6,523,811
固定資産除却損	0	24,062
固定資産売却損	3,624,684	3,088,922
その他の損失	11,795,955	3,410,827
当期純利益 [j=g+h-i]	734,471,479	180,839,000
特定目的積立金取崩 [k]	0	48,025,512
住宅宅地分譲事業積立金取崩	0	48,025,512
当期総利益 [l=j+k]	734,471,479	228,864,512

剰 余 金 計 算 書

自 令和2年4月 1日  
至 令和3年3月31日

(単位：円)  
広島県住宅供給公社

項 目	前期決算額	当期決算額
資本剰余金		
期首残高	161,778,465	161,778,465
当期増加高又は減少高	—	—
期末残高	161,778,465	161,778,465
利益剰余金		
期首残高	6,238,364,403	6,238,364,403
当期増加高又は減少高	0	23,626,705
当期純利益	734,471,479	180,839,000
住宅宅地分譲事業積立金の取崩による増加高	0	23,626,705
賃貸住宅管理事業等積立金への積立による減少高	△ 734,471,479	△ 228,864,512
特定目的積立金からの欠損金てん補による増加高	0	48,025,512
期末残高	6,238,364,403	6,261,991,108
特定目的積立金		
期首残高	4,081,522,271	4,623,284,514
当期増加高又は減少高	541,762,243	157,212,295
賃貸住宅管理事業等積立金の積立による増加高	734,471,479	228,864,512
住宅宅地分譲事業積立金の取崩による減少高	△ 192,709,236	△ 23,626,705
利益剰余金への欠損金てん補による減少高	0	△ 48,025,512
期末残高	4,623,284,514	4,780,496,809
合計		
期首残高	10,481,665,139	11,023,427,382
当期増加高又は減少高	541,762,243	180,839,000
期末残高	11,023,427,382	11,204,266,382

キャッシュ・フロー 計算書

自 令和2年4月 1日  
至 令和3年3月31日

(単位：円)  
広島県住宅供給公社

区 分	前期決算額	当期決算額
事業活動によるキャッシュ・フロー	1,208,758,570	425,053,009
分譲事業活動による収支	46,090,000	33,160,000
住宅宅地分譲事業等の収支	46,090,000	33,160,000
分譲宅地事業等の収支	46,090,000	33,160,000
分譲宅地の譲渡等による収入	46,090,000	33,160,000
賃貸管理事業活動による収支	943,770,380	473,223,375
賃貸住宅管理事業の収支	133,177,445	129,893,976
賃貸住宅管理事業による収入	210,318,606	210,667,565
賃貸住宅管理事業による支出	△ 77,141,161	△ 80,773,589
ケア付き高齢者住宅管理事業の収支	284,512,417	△ 171,848,502
その他賃貸住宅管理事業による収入	822,076,557	383,443,140
その他賃貸住宅管理事業による支出	△ 537,564,140	△ 555,291,642
賃貸施設等管理事業の収支	526,080,518	515,177,901
賃貸施設等管理事業による収入	766,108,963	749,831,181
賃貸施設等管理事業による支出	△ 240,028,445	△ 234,653,280
管理受託住宅管理事業活動による収支	1,046,340	71,000
管理受託住宅等管理事業の収支	1,046,340	71,000
管理受託住宅管理事業による収入	1,046,340	71,000
管理受託住宅管理事業による支出	0	0
その他事業活動による収支	4,030,119	4,006,300
長期割賦事業の収支	4,030,119	4,006,300
一般管理費に係る収支	△ 124,096,151	△ 103,818,216
その他経常損益に係る収支	61,861,182	17,985,550
特別損益に係る収支	276,056,700	425,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 16,154,400	△ 20,313,530
事業資産形成活動による収支	△ 14,880,000	△ 16,560,000
分譲住宅資産形成の収支	△ 16,000,000	△ 16,800,000
その他一般事業資産形成による収支	1,120,000	240,000
その他の投資活動による収支	△ 1,274,400	△ 3,753,530
有形固定資産形成による収支	△ 1,274,400	△ 3,753,530
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 200,000,000	△ 200,000,000
その他の財務活動に係る資金の調達及び返済による収支	△ 200,000,000	△ 200,000,000
短期資金借入の返済による支出	0	0
長期資金借入による収入	0	0
長期資金借入の返済による支出	△ 200,000,000	△ 200,000,000
当期中の資金収支の合計	992,604,170	204,739,479
前期繰越金（現金及び現金同等物）	4,777,205,868	5,769,810,038
次期繰越金（現金及び現金同等物）	5,769,810,038	5,974,549,517

注

貸借対照表科目	前期決算額	当期決算額
現金預金 等	5,769,810,038	5,974,549,517
現 金	70,000	70,000
預 金	169,740,038	174,479,517
運用委託金	3,200,000,000	3,400,000,000
その他資産	2,400,000,000	2,400,000,000

# 注 記 事 項

## 1 重要な会計方針

前 年 度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当 年 度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
<p>1 分譲事業資産の評価基準及び評価方法</p> <p>分譲資産及び分譲資産建設工事</p> <p>個別法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)による。</p>	<p>1 分譲事業資産の評価基準及び評価方法</p> <p>同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 賃貸事業資産</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・定額法 (耐用期間にわたり減価償却費が一定となる減価償却の方法)</li> <li>・耐用年数 : 鉄骨鉄筋コンクリート造の住宅 50年</li> <li style="padding-left: 20px;">: 耐火造・準耐火造の住宅 35年</li> <li style="padding-left: 20px;">: その他の建物等は法人税法の規定する耐用年数</li> <li>・残存価額 : 備忘価額</li> </ul> <p>(2) 有形固定資産</p> <p>定額法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・耐用年数 : 法人税法に規定する耐用年数</li> <li>・残存価額 : 5% (償却限度額 95%)</li> </ul> <p>(3) 無形固定資産</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・定額法</li> <li>・耐用年数 : 法人税法に規定する耐用年数</li> </ul>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 賃貸事業資産</p> <p>同左</p> <p>(2) 有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(3) 無形固定資産</p> <p>同左</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>賃貸管理事業未収金その他これに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績を踏まえた一定率により、また、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 退職給付引当金</p> <p>職員の退職給付に備えるため、当期末の自己都合退職による期末要支給額を基準として計上している。</p> <p>(3) 計画修繕引当金</p> <p>賃貸住宅資産の経年劣化等に対処するために、将来の一定期間内に計画的に実施する修繕工事に要する費用の総額(計画総額)を基礎として計上する。每期、計画総額と計画修繕引当金の期末残高の差額を、当該一定期間内に均等に配分した額を繰入れている。</p> <p>(4) 賞与引当金</p> <p>次期に支給される賞与額のうち当期対象額を見積もった額を計上している。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(2) 退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>(3) 計画修繕引当金</p> <p>同左</p> <p>(4) 賞与引当金</p> <p>同左</p>

前年度 (自平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当年度 (自令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
<p>4 特定目的積立金の計上基準</p> <p>(1) 住宅宅地分譲事業積立金 住宅宅地分譲事業積立金は、著しい地価の変動等による損失に備え、当期総利益の範囲内で計上している。</p> <p>当期の繰入額： 該当なし 当期の取崩額： 192,709,236円</p> <p>(2) 賃貸住宅管理事業等積立金 賃貸住宅管理事業等積立金は、将来の減損損失に備え、当期総利益の範囲内で計上している。</p> <p>当期の繰入額： 734,471,479円 当期の取崩額： 該当なし</p>	<p>4 特定目的積立金の計上基準</p> <p>(1) 住宅宅地分譲事業積立金 同左</p> <p>当期の繰入額： 該当なし 当期の取崩額： 71,652,217円</p> <p>(2) 賃貸住宅管理事業等積立金 同左</p> <p>当期の繰入額： 228,864,512円 当期の取崩額： 該当なし</p>
<p>5 収益及び費用の計上基準</p> <p>(1) 分譲事業収益及び費用 収益は物件の引渡日をもって計上し、費用は発生の実実に基づいて計上している。</p> <p>(2) 賃貸管理事業及びその他事業の収益及び費用 収益は期間または契約等により定められた役務の給付をもって計上し、費用は発生の実実に基づいて計上している。</p> <p>(3) その他の収益及び費用 収益は実現主義に基づき、費用は発生主義に基づき計上している。</p>	<p>5 収益及び費用の計上基準</p> <p>(1) 分譲事業収益及び費用 同左</p> <p>(2) 賃貸管理事業及びその他事業の収益及び費用 同左</p> <p>(3) その他の収益及び費用 同左</p>
<p>6 建設期間中の支払利息等の原価算入方法</p> <p>(1) 分譲資産建設工事及び賃貸資産建設工事 分譲資産及び賃貸資産の建設工事に関連する借入金の利息及び特定の販売管理費用で、当該建設工事完了までのうち正常な期間内のものは、原価に算入している。ただし、正味実現可能価額を超えた場合は原価に算入していない。</p> <p>〈当期算入額〉 ・該当なし</p> <p>(2) 事業用土地資産 事業用土地取得に関連する借入金の利息で、当該土地の開発計画策定期間、又は造成工事期間等のうち正常な開発期間内のものは、原価に算入している。</p> <p>〈当期算入額〉 ・該当なし</p>	<p>6 建設期間中の支払利息等の原価算入方法</p> <p>(1) 分譲資産建設工事及び賃貸資産建設工事 同左</p> <p>〈当期算入額〉 ・該当なし</p> <p>(2) 事業用土地資産 同左</p> <p>〈当期算入額〉 ・該当なし</p>
<p>7 リース取引の処理方法</p> <p>リース取引に係る会計処理については、「地方住宅供給公社会計基準」の改訂(平成20年3月14日)に基づき、ファイナンシャル・リース取引については、原則として通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。ただし、個々のリース資産に重要性が乏しいと認められる場合には、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。</p>	<p>7 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>8 消費税等の会計処理方法</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は税込み方式によっている。</p>	<p>8 消費税等の会計処理方法 同左</p>

2 補足情報

前年度 (自平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当年度 (自令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)																																																																												
<p>I 貸借対照表に関する事項</p> <p>1 預金のペイオフについて</p> <p>預金のペイオフに係る借入金相殺額及び預金保険等の限度超過額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">預金の額</td> <td style="width: 30%;">169,740,038円</td> <td style="width: 10%;">(A)</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>借入相殺の額</td> <td>169,740,038円</td> <td>(B)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>超過額</td> <td>0円</td> <td>(A-B)</td> <td></td> </tr> </table>	預金の額	169,740,038円	(A)		借入相殺の額	169,740,038円	(B)		超過額	0円	(A-B)		<p>I 貸借対照表に関する事項</p> <p>1 預金のペイオフについて</p> <p>預金のペイオフに係る借入金相殺額及び預金保険等の限度超過額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">預金の額</td> <td style="width: 30%;">174,479,517円</td> <td style="width: 10%;">(A)</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>借入相殺の額</td> <td>174,479,517円</td> <td>(B)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>超過額</td> <td>0円</td> <td>(A-B)</td> <td></td> </tr> </table>	預金の額	174,479,517円	(A)		借入相殺の額	174,479,517円	(B)		超過額	0円	(A-B)																																																					
預金の額	169,740,038円	(A)																																																																											
借入相殺の額	169,740,038円	(B)																																																																											
超過額	0円	(A-B)																																																																											
預金の額	174,479,517円	(A)																																																																											
借入相殺の額	174,479,517円	(B)																																																																											
超過額	0円	(A-B)																																																																											
<p>2 保証債務額について</p> <p>保証債務の内容及び保証債務の額</p> <p>民間提携事業に係る土地所有者の住宅金融支援機構借入金の保証債務</p> <p>該当なし</p>	<p>2 保証債務額について</p> <p>同左</p>																																																																												
<p>3 リース取引について</p> <p>所有権移転外ファイナンシャル・リース取引(リース物件の所有権が借手に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 主なリース資産</li> <li style="padding-left: 20px;">公用車</li> <li>・ 償却方法：定額法</li> <li>・ リース期間：6年</li> </ul>	<p>3 リース取引について</p> <p>同左</p>																																																																												
<p>4 賃貸事業資産等について</p> <p>(1) 賃貸事業資産</p> <p>「地方住宅供給公社に係る減損処理基準及び注解」に基づき、減損処理に係る会計処理を行った資産の状況は以下のとおりである。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">種別</th> <th rowspan="2">資産の団地数</th> <th colspan="3">減損処理の状況</th> </tr> <tr> <th>減損の兆候</th> <th>減損の認識</th> <th>減損の計上</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸住宅資産</td> <td>14 団地</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>ケア付き高齢者住宅資産</td> <td>1 団地</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>賃貸施設等住宅資産</td> <td>21 団地</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 事業用土地資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">資産種別</th> <th rowspan="2">箇所数</th> <th colspan="3">貸借対照表計上額(円)</th> <th rowspan="2">当期末の時価</th> </tr> <tr> <th>前期末残高</th> <th>当期増減額</th> <th>当期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用土地</td> <td>2</td> <td style="text-align: right;">47,496,878</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">47,496,878</td> <td style="text-align: right;">57,076,097</td> </tr> </tbody> </table> <p>※なお、時価は、近隣の固定資産評価額(令和2年3月31日基準値)を基に計上している。</p>	種別	資産の団地数	減損処理の状況			減損の兆候	減損の認識	減損の計上	賃貸住宅資産	14 団地	-	-	-	ケア付き高齢者住宅資産	1 団地	-	-	-	賃貸施設等住宅資産	21 団地	-	-	-	資産種別	箇所数	貸借対照表計上額(円)			当期末の時価	前期末残高	当期増減額	当期末残高	事業用土地	2	47,496,878	-	47,496,878	57,076,097	<p>4 賃貸事業資産等について</p> <p>(1) 賃貸事業資産</p> <p>「地方住宅供給公社に係る減損処理基準及び注解」に基づき、減損処理に係る会計処理を行った資産の状況は以下のとおりである。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">種別</th> <th rowspan="2">資産の団地数</th> <th colspan="3">減損処理の状況</th> </tr> <tr> <th>減損の兆候</th> <th>減損の認識</th> <th>減損の計上</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸住宅資産</td> <td>14 団地</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>ケア付き高齢者住宅資産</td> <td>1 団地</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>賃貸施設等住宅資産</td> <td>21 団地</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 事業用土地資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">資産種別</th> <th rowspan="2">箇所数</th> <th colspan="3">貸借対照表計上額(円)</th> <th rowspan="2">当期末の時価</th> </tr> <tr> <th>前期末残高</th> <th>当期増減額</th> <th>当期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用土地</td> <td>2</td> <td style="text-align: right;">47,496,878</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">47,496,878</td> <td style="text-align: right;">54,917,161</td> </tr> </tbody> </table> <p>※なお、時価は、近隣の固定資産評価額(令和3年3月31日基準値)を基に計上している。</p>	種別	資産の団地数	減損処理の状況			減損の兆候	減損の認識	減損の計上	賃貸住宅資産	14 団地	-	-	-	ケア付き高齢者住宅資産	1 団地	-	-	-	賃貸施設等住宅資産	21 団地	-	-	-	資産種別	箇所数	貸借対照表計上額(円)			当期末の時価	前期末残高	当期増減額	当期末残高	事業用土地	2	47,496,878	-	47,496,878	54,917,161
種別			資産の団地数	減損処理の状況																																																																									
	減損の兆候	減損の認識		減損の計上																																																																									
賃貸住宅資産	14 団地	-	-	-																																																																									
ケア付き高齢者住宅資産	1 団地	-	-	-																																																																									
賃貸施設等住宅資産	21 団地	-	-	-																																																																									
資産種別	箇所数	貸借対照表計上額(円)			当期末の時価																																																																								
		前期末残高	当期増減額	当期末残高																																																																									
事業用土地	2	47,496,878	-	47,496,878	57,076,097																																																																								
種別	資産の団地数	減損処理の状況																																																																											
		減損の兆候	減損の認識	減損の計上																																																																									
賃貸住宅資産	14 団地	-	-	-																																																																									
ケア付き高齢者住宅資産	1 団地	-	-	-																																																																									
賃貸施設等住宅資産	21 団地	-	-	-																																																																									
資産種別	箇所数	貸借対照表計上額(円)			当期末の時価																																																																								
		前期末残高	当期増減額	当期末残高																																																																									
事業用土地	2	47,496,878	-	47,496,878	54,917,161																																																																								

前 年 度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当 年 度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
<b>II 損益計算書に関する事項</b> 1 特別損益の主要なものについて (1) 固定資産売却益の内訳 元安ビル売却に係る売却益 159,519,861円 (2) 賃貸住宅計画修繕引当金戻入益の内訳 元安ビル売却に係る戻入益 87,264,140円 (3) その他の収益の内訳 特定目的積立金の戻入に係る特別利益 135,752,006円 (4) 固定資産売却損の内訳 定期借地権付宅地売却に係る売却損 3,624,684円 (5) その他の損失の内訳 過年度分労働保険料振替に係る特別損失 10,198,655円  2 分譲事業資産の評価損 期末における正味売却価額が取得原価よりも下落している場合には、正味売却価額をもって貸借対照表価額としている。 〈当期算入額〉 31,559,838円	<b>II 損益計算書に関する事項</b> 1 特別損益の主要なものについて (1) その他の収益の内訳 坂植田定期借地の保証金戻入に係る特別利益 5,303,618円 (2) 固定資産売却損の内訳 定期借地権付宅地売却に係る売却損 3,088,922円 (3) その他の損失の内訳 過年度分償却資産固定資産税納税に係る特別損失 1,900,000円 共益費未納欠損処理に係る特別損失 1,510,827円  2 分譲事業資産の評価損 同左 〈当期算入額〉 48,025,512円
<b>III その他の補足事項</b> 1 運用委託金について 広島県土地開発公社及び広島県道路公社と締結した「資金運用に関する協定書」に基づく委託金である。 〈当期末委託額〉 3,200,000,000円  2 その他流動資産のその他の主要なものについて 広島県土地開発公社及び広島県道路公社と締結した「資金運用に関する協定書」に基づく委託金の内、金融機関借入金の担保に供している委託金である。 〈当期末委託額〉 2,400,000,000円  3 会計基準の適用について 一般社団法人 全国住宅供給公社等連合会が定める地方住宅供給公社会計基準により会計処理を行っている。	<b>III その他の補足事項</b> 1 運用委託金について 同左 〈当期末委託額〉 3,400,000,000円  2 その他流動資産のその他の主要なものについて 同左 〈当期末委託額〉 2,400,000,000円  3 会計基準の適用について 同左

財 産 目 録

令和3年3月31日現在

(単位：円)  
広島県住宅供給公社

資 産 の 部				
区 分	内 訳			金 額
	内 容	数量等	金 額	
流 動 資 産				7,346,372,952
現 金 預 金				174,549,517
現 金				70,000
預 金				174,479,517
普通預金	広島銀行など3行		174,479,517	
運 用 委 託 金				3,400,000,000
有 価 証 券			3,400,000,000	
未 収 金				47,410,969
事 業 未 収 金				15,052,791
一般賃貸住宅管理事業未収金				2,379,900
未 収 家 賃	39件		2,379,900	
特 優 賃 住 宅 管 理 事 業 未 収 金				192,900
未 収 家 賃	2件		192,900	
高 優 賃 住 宅 管 理 事 業 未 収 金				532,000
未 収 家 賃	2件		532,000	
高 齢 者 住 宅 管 理 事 業 未 収 金				419,447
そ の 他 未 収 金	1件		419,447	
賃 貸 施 設 等 管 理 事 業 未 収 金				11,486,944
未 収 家 賃 等	13件		11,486,944	
管 理 受 託 住 宅 管 理 事 業 未 収 金				41,600
そ の 他 未 収 金	1件		41,600	
そ の 他 未 収 金				32,358,178
損 益 勘 定 関 連 未 収 金				32,358,178
そ の 他 未 収 金	4件		32,358,178	
分 譲 事 業 資 産				1,313,847,250
分 譲 資 産				1,297,047,250
分 譲 宅 地 資 産	土 地	1団地 91,221.30㎡	1,297,047,250	
一 般 分 譲 資 産 建 設 工 事	建 物	1棟	16,800,000	16,800,000
前 払 金				2,124,615
事 業 前 払 金				2,124,615
ケ ア 付 き 高 齢 者 住 宅 管 理 事 業 前 払 金	ケ ア 付 き 高 齢 者 住 宅 管 理 事 業 前 払 金	サ ニ ー コ ー ト 広 島	2,124,615	2,124,615
そ の 他 流 動 資 産				2,411,864,651
立 替 金	水 光 熱 費 等		2,138,123	
仮 払 金	業 務 委 託 料		9,617,528	
そ の 他	有 価 証 券		2,400,109,000	
貸 倒 引 当 金				△ 3,424,050
事 業 未 収 金 貸 倒 引 当 金				△ 3,424,050
一 般 賃 貸 住 宅				△ 142,200
未 収 家 賃			△ 142,200	
賃 貸 施 設 等				△ 3,281,850
未 収 家 賃			△ 3,281,850	



資 産 の 部				
区 分	内 訳			金 額
	内 容	数 量 等	金 額	
固 定 資 産				13,512,495,949
賃 貸 事 業 資 産				13,396,362,500
賃 貸 住 宅 資 産				2,215,817,183
一 般 賃 貸 住 宅				3,496,244,843
	土 建 物	地 海老園住宅など8,229.96㎡ 等 海老園住宅など438戸	535,283,837 2,960,961,006	
特 優 賃 住 宅				456,187,645
	土 建 物	地 緑井住宅 155.28 ㎡ 等 熊野・緑井住宅26戸	19,294,678 436,892,967	
高 優 賃 住 宅				183,701,579
	土 建 物	地 緑井住宅 74.06 ㎡ 等 吉舎・緑井住宅19戸	9,205,584 174,495,995	
減 価 償 却 累 計 額				△ 1,920,316,884
	一 般 賃 貸 住 宅		△ 1,694,783,254	
	特 優 賃 住 宅		△ 153,615,575	
	高 優 賃 住 宅		△ 71,918,055	
ケア付き高齢者住宅資産				2,229,320,729
高 齢 者 住 宅				4,435,737,067
	土 建 物	地 サニーコート広島 8,419.25㎡ 等 サニーコート広島138戸	565,737,067 3,870,000,000	
減 価 償 却 累 計 額				△ 2,206,416,338
	高 齢 者 住 宅	サニーコート広島	△ 2,206,416,338	
賃 貸 施 設 等 資 産				8,943,658,285
賃 貸 店 舗				15,204,559,378
	土 建 物	地 新大手町ビル等 等 新大手町ビル等	5,743,065,031 9,461,494,347	
賃 貸 宅 地				1,113,154,994
	土 地	3団地 69区画 19,178.13㎡	1,113,154,994	
減 価 償 却 累 計 額				△ 7,374,056,087
	賃 貸 施 設		△ 7,374,056,087	
長 期 前 払 費 用				7,566,303
火 災 保 険 前 払 費 用				7,556,263
	火 災 保 険 前 払 い	賃貸資産火災保険	7,556,263	
そ の 他 前 払 費 用				10,040
	そ の 他 前 払 い	リサイクル費用	10,040	
事 業 用 土 地 資 産				47,496,878
事 業 用 土 地 資 産				47,496,878
	取 得 費	2団地 5,477.55 ㎡	7,684,418	
	造 成 費		35,901,704	
	事 務 費		3,910,756	

資 産 の 部				
区 分	内 訳			金 額
	内 容	数量等	金 額	
その他事業資産				41,743,905
長期事業未収金				41,743,905
長期分譲住宅未収金				41,743,905
	分譲住宅事業後払	パブリコーボ真亀 4件	41,743,905	
有形固定資産				14,263,712
建物等資産				37,248,400
	社 屋	新大手町ビル770.50㎡	37,248,400	
減価償却累計額				△ 37,248,399
	減 価 償 却 累 計 額		△ 37,248,399	
土地資産				6,677,117
	社 屋 用 地	新大手町ビル80.14㎡	6,677,117	
その他の有形固定資産				25,733,221
車両運搬具等				5,938,690
工具器具備品				16,597,731
リース資産				3,196,800
	車 両 運 搬 具 等	公 用 車 4 台	5,938,690	
	工 具 器 具 備 品	業 務 シ ス テ ム 関 連 機 器 等	16,597,731	
	リ ー ス 資 産	業 務 用 自 動 車 等	公 用 車 1 台	3,196,800
減価償却累計額				△ 18,146,627
	車 両 運 搬 具 等		△ 4,889,860	
	工 具 器 具 備 品		△ 10,059,967	
	リ ー ス 資 産		△ 3,196,800	
その他固定資産				12,628,954
関係会社出資等				10,000,000
	関 係 会 社 株 式	㈱広島県住宅管理センター	10,000,000	
その他の資産				2,628,954
敷金保証金				81,000
福利厚生資金貸付金等				2,547,954
	敷 金 保 証 金	2件	81,000	
	職 員 貸 付 金 等	4件	2,547,954	
資産の部の合計				20,858,868,901

負債の部				
区 分	内 訳			金 額
	内 容	数量等	金 額	
流動負債				426,817,977
次期返済長期借入金				200,000,000
事業資金借入金				200,000,000
金融機関借入金				200,000,000
		広島銀行	200,000,000	
未払金				53,576,720
事業未払金				7,478,866
賃貸住宅管理事業未払金				1,936,343
	一般賃貸住宅管理事業	海老園住宅等	1,620,280	
	特優賃住宅管理事業	熊野住宅	294,063	
	高優賃住宅管理事業	緑井住宅	22,000	
ケア付き高齢者住宅管理事業未払金				3,572,713
	その他賃貸住宅管理事業	サニーコート広島	3,572,713	
賃貸施設等管理事業未払金				1,969,810
	賃貸施設管理事業	新大手町ビル等	1,969,810	
その他未払金				46,097,854
	そ の 他	人件費等	46,097,854	
前受金				13,802,776
事業前受金				13,346,453
分譲宅地事業前受金				600,000
	譲渡代金前受金	グリューネン入野	600,000	
一般賃貸住宅管理事業前受金				1,528,560
	家賃前受金	ハーモニー高美I等	1,528,560	
賃貸施設等管理事業前受金				11,217,893
	家賃前受金	観音町利便施設等	11,217,893	
その他前受金				456,323
	そ の 他	基地局設置料等	456,323	
預り金				150,762,735
分譲事業預り金				200,000
分譲宅地事業預り金				200,000
分譲宅地預り金				200,000
	登記費用	グリューネン入野	200,000	
賃貸住宅管理事業預り金				144,473,695
一般賃貸住宅預り金				28,399,775
	共 益 費	鈴が台第三住宅など9団地	28,211,673	
	そ の 他 預 り 金	退去者預り金等	188,102	
特優賃住宅預り金				151,740
	共 益 費	熊野・緑井住宅	95,292	
	そ の 他 預 り 金	緑井住宅	56,448	
高優賃住宅預り金				1,047,598
	共 益 費	吉舎・緑井住宅	1,001,848	
	そ の 他 預 り 金	退去者預り金等	45,750	
賃貸施設管理事業預り金				114,874,582
	共 益 費	新大手町ビルなど5団地	107,612,614	
	そ の 他 預 り 金	高腸タウンセンタービル等	7,261,968	
管理受託住宅管理事業預り金				6,081,485
施設管理受託預り金				6,081,485
	預 り 金	サンスクエア東広島	6,081,485	
その他預り金				7,555
	そ の 他 預 り 金	源泉所得税	7,555	
その他の流動負債				8,675,746
その他仮受金				4,363,414
賞与引当金				4,312,332
		敷 金 等	4,363,414	
			4,312,332	

負債の部				
区分	内訳			金額
	内容	数量等	金額	
固定負債				9,217,784,542
長期借入金				3,600,000,000
事業資金借入金				3,600,000,000
金融機関借入金	金融機関借入金	広島銀行	3,600,000,000	3,600,000,000
長期前受金				1,083,530,464
ケア付き高齢者住宅長期前受金				1,067,882,564
長期前受金家賃	長期前受金家賃	サニーコート広島	893,783,624	893,783,624
長期前受金介護金	長期前受金介護金	サニーコート広島	174,098,940	174,098,940
その他長期前受金				15,647,900
権利金	定期借地権権利金	コモンタウン坂	15,647,900	15,647,900
預り保証金				1,321,307,205
敷金				1,099,897,205
一般賃貸住宅敷金	賃貸住宅敷金	鈴が台第三住宅など13団地	14,332,780	14,332,780
特優賃住宅敷金	特優賃住宅敷金	熊野・緑井住宅	4,143,300	4,143,300
高優賃住宅敷金	高優賃住宅敷金	吉舎・緑井住宅	3,068,600	3,068,600
賃貸施設敷金	賃貸施設敷金	新大手町ビルなど15団地	1,078,352,525	1,078,352,525
保証金				221,410,000
	発信機貸与保証金	金瀬駐車場	20,000	
	賃貸宅地保証金	グリーンネス入野など3団地	221,390,000	
繰延建設補助金				989,297,036
事業資産				989,297,036
賃貸住宅資産				989,297,036
一般賃貸住宅		サンスクエア東広島	346,867,500	
特優賃住宅		熊野住宅	36,150,808	
高優賃住宅資産		吉舎住宅	11,535,060	
ケア付き高齢者住宅資産		サニーコート広島	594,743,668	
引当金				2,223,649,837
退職給付引当金	退職給付引当金		71,712,050	71,712,050
計画修繕引当金				2,151,937,787
一般賃貸住宅引当金		鈴が台第三住宅など10団地	508,526,259	
特優賃住宅引当金		熊野・緑井住宅	7,192,000	
高優賃住宅引当金		吉舎・緑井住宅	12,182,020	
ケア付き高齢者住宅引当金		サニーコート広島	631,974,659	
賃貸施設引当金		新大手町ビルなど15団地	992,062,849	
負債の部の合計				9,644,602,519

資 本 の 部				
区 分	内 訳			金 額
	内 容	数 量 等	金 額	
資 本 金				10,000,000
剰 余 金				11,204,266,382
資 本 剰 余 金				161,778,465
資産価額の適正化による評価差額金				161,778,465
利 益 剰 余 金				6,261,991,108
特 定 目 的 積 立 金				4,780,496,809
住宅宅地分譲事業積立金				1,313,847,250
賃貸住宅管理事業等積立金				3,466,649,559
資 本 の 部 の 合 計				11,214,266,382

# 監 査 意 見 書

令和2年度広島県住宅供給公社の財務諸表及び業務報告書は、  
適法かつ正確であることを認めます。

令和3年5月20日

広島県住宅供給公社

監 事 城 田 俊 彦 ⑩

令和3年5月20日

広島県住宅供給公社

監 事 金 森 禎 士 ⑩

---

(注) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本  
は当公社が別途保管しております。